

平成 27 年 度

# 高浜市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
水道事業会計

高浜市監査委員

2 8 高 監 第 3 5 号

平成 2 8 年 8 月 1 5 日

高 浜 市 長 吉 岡 初 浩 様

高 浜 市 監 査 委 員 加 藤 仁 康

高 浜 市 監 査 委 員 柴 田 耕 一

平成 2 7 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出  
決 算 審 査 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り  
審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 7 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決  
算 書 並 び に 証 拠 書 類 、 そ の 他 政 令 で 定 め る 書 類 及 び 基 金 運 用 状 況 に  
つ い て 審 査 し た の で 、 そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま  
す。

# 目 次

## 平成27年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	18
3	特別会計	28
(1)	国民健康保険事業	29
(2)	土地取得費	31
(3)	公共下水道事業	32
(4)	公共駐車場事業	34
(5)	介護保険	35
(6)	後期高齢者医療	37
4	財産に関する調書	38
む	す	40
び		
	平成27年度基金運用状況審査意見	41
	決算審査資料	43



# 平成 27 年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

- 平成 27 年度 高浜市一般会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 高浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 21 日から平成 28 年 8 月 15 日まで

## 第 3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

## 第5 審査の概要

### 1 各会計の総括

平成27年度の一般会計及び特別会計の予算総額は22,525,161,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳入	23,553,074,930円
歳出	22,611,373,600円
差引残額	941,701,330円

※ 一般会計・特別会計の総計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	14,888,536,000	14,840,183,491	14,248,773,604	591,409,887
特別会計	8,636,625,000	8,712,891,439	8,362,599,996	350,291,443
合計	23,525,161,000	23,553,074,930	22,611,373,600	941,701,330

総計決算総額について前年度と比較すると、歳入においては前年度22,704,354,704円に対し、848,720,226円(3.7%)増加し、歳出においては前年度21,437,837,377円に対し1,173,536,223円(5.5%)増加している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	14,840,183,491	12,844,397,217	1,995,786,274
特別会計	7,308,515,052	8,362,599,996	△1,054,084,944
合計	22,148,698,543	21,206,997,213	941,701,330

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、一般会計には特別会計からの繰入金はないが、特別会計には一般会計からの繰入金1,404,376,387円が含まれているので、これを控除した純計決算総額として、歳入は22,148,698,543円、歳出は21,206,997,213円となり、ゆえに歳入歳出差引残額は941,701,330円となっている。

※ 最近3か年の総計決算総額の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	平成27年度	前年度 対比	平成26年度	前年度 対比	平成25年度	前年度 対比
歳入決算額	23,553,074,930	103.7	22,704,354,704	104.7	21,683,620,939	100.6
歳出決算額	22,611,373,600	105.5	21,437,837,377	105.3	20,350,701,200	100.0

※ 普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は 0.99で、前年度より0.01ポイント増加した。

※ 最近3か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
基準財政収入額	6,868,874	6,551,639	6,510,857
基準財政需要額	6,939,825	6,652,942	6,661,749
財政力指数	0.99	0.98	0.98
財政力指数(3年平均)	0.98	0.98	0.97

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は 101.0%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常一般財源収入額	9,137,431	8,945,411	8,537,468
標準財政規模	9,048,998	8,908,934	8,996,627
経常一般財源比率	101.0	100.4	94.9

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は 88.0%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常一般財源の 経常的経費充当額	8,163,207	8,077,790	8,109,810
経常一般財源総額	9,277,431	9,234,411	8,901,468
経常収支比率	88.0	87.5	91.1

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

## 2 一 般 会 計

※ 歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入	14,840,183,491円
歳出	14,248,773,604円
差引残額	591,409,887円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では 199,013,346円(1.4%)、歳出では 574,389,633円(4.2%)と、それぞれ増加している。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成27年度	前年度 対比	平成26年度	前年度 対比	平成25年度	前年度 対比
予算現額	14,888,536,000	105.1	14,172,000,000	105.7	13,404,033,000	99.0
歳入決算額	14,840,183,491	101.4	14,641,170,145	104.9	13,952,109,922	99.8
歳出決算額	14,248,773,604	104.2	13,674,383,971	104.8	13,045,268,918	99.7
歳入歳出差引残額	591,409,887	61.2	966,786,174	106.6	906,841,004	101.9

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入決算額	14,840,183,491	14,641,170,145	13,952,109,922
歳出決算額	14,248,773,604	13,674,383,971	13,045,268,918
形式収支(差引残)	591,409,887	966,786,174	906,841,004
翌年度繰越額	39,403,000	18,673,000	57,560,000
実質収支額	552,006,887	948,113,174	849,281,004
単年度収支額	△ 396,106,287	98,832,170	18,542,971

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 591,409,887円で、これには翌年度へ繰越すべき財源39,403,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は552,006,887円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 396,106,287円の赤字となっている。



## ( 1 ) 歳 入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
14,888,536,000	15,348,446,287	14,840,183,491	29,616,619	478,646,177	99.7	96.7
14,172,000,000	15,195,091,939	14,641,170,145	50,235,774	503,686,020	103.3	96.4

[上段：27年度 下段：26年度]

一般会計歳入決算額は、収入済額 14,840,183,491円で予算現額 14,888,536,000円に対する収入率は99.7%で、前年度と比較し 199,013,346円( 1.4%)の増加となっている。

また、調定額に対する収入率は 96.7%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増 加 地方譲与税・地方消費税交付金・分担金及び負担金・国庫支出金・寄附金

減 少 市税・地方交付税・県支出金・財産収入・市債

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成27年度	前年度 対 比	平成26年度	前年度 対 比	平成25年度	前年度 対 比
	不納欠損額	29,616,619	59.0	50,235,774	83.3	60,287,800

不納欠損額は 29,616,619円で前年度と比較し 20,619,155円( 41.0%)の減少となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成27年度	前年度 対 比	平成26年度	前年度 対 比	平成25年度	前年度 対 比
	収入未済額	478,646,177	95.0	503,686,020	90.5	556,595,297

収入未済額は 478,646,177円で前年度と比較し 25,039,843円( 5.0%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市税で 451,079,364円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度と比べると、自主財源は125,049,923円(1.2%)減少し、依存財源は324,063,269円(8.0%)増加している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は70.5%で、前年度より1.9ポイント低下している。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	10,468,447,633	70.5	10,593,497,556	72.4	10,118,428,717	72.5
依存財源	4,371,735,858	29.5	4,047,672,589	27.6	3,833,681,205	27.5
合計	14,840,183,491	100.0	14,641,170,145	100.0	13,952,109,922	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の用途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は39,458,777円(0.4%)、特定財源は159,554,569円(4.5%)それぞれ増加している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の75.2%で、これに対して特定財源は24.8%となり、本年度における両財源の構成比は、一般財源が特定財源を50.4ポイント上回っている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	11,165,595,952	75.2	11,126,137,175	76.0	10,692,353,580	76.6
特定財源	3,674,587,539	24.8	3,515,032,970	24.0	3,259,756,342	23.4
合計	14,840,183,491	100.0	14,641,170,145	100.0	13,952,109,922	100.0

# 款別決算状況

## 1 款 市 税

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
8,479,573,000	9,097,244,518	8,616,935,625	29,229,529	451,079,364	101.6	94.7
8,238,955,000	9,270,845,055	8,749,318,363	46,936,674	474,590,018	106.2	94.4

【上段:27年度 下段:26年度】

本年度の市税収入済額は8,616,935,625円で、前年度 8,749,318,363円と比較し、132,382,738円(1.5%)減少している。

前年度と比較して、軽自動車税 3,231,400円(4.0%)が増加し、市民税98,705,119円(2.6%)、固定資産税 30,705,645円(0.8%)、市たばこ税 4,972,780円(1.5%)、都市計画税1,230,594円(0.2%)が減少している。

市税は、歳入総額 14,840,183,491円の 58.1%を占め、前年度 59.8%と比較し1.7ポイント下降している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目		平成27年度		平成26年度		収入済額 前年度比較	
		調定額 収入済額	収入率	調定額 収入済額	収入率	増減額	比率
市	民 税	4,051,888,665	91.3	4,167,335,489	91.2	△ 98,705,119	97.4
		3,701,096,047		3,799,801,166			
内	個 人	3,274,113,068	89.5	3,195,551,273	88.7	95,799,481	103.4
		2,929,995,247		2,834,195,766			
訳	法 人	777,775,597	99.1	971,784,216	99.4	△ 194,504,600	79.9
		771,100,800		965,605,400			
固 定 資 産 税		3,844,441,546	97.4	3,895,741,642	96.9	△ 30,705,645	99.2
		3,743,623,382		3,774,329,027			
軽 自 動 車 税		92,488,580	90.7	89,242,880	90.4	3,231,400	104.0
		83,911,800		80,680,400			
市 た ば こ 税		334,739,760	100.0	339,712,540	100.0	△ 4,972,780	98.5
		334,739,760		339,712,540			
都 市 計 画 税		773,685,967	97.4	778,812,504	96.9	△ 1,230,594	99.8
		753,564,636		754,795,230			
合 計		9,097,244,518	94.7	9,270,845,055	94.4	△ 132,382,738	98.5
		8,616,935,625		8,749,318,363			

※ 最近3か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
現 年 課 税 分	調 定 額		8,622,663,900	8,746,956,540	8,372,460,123
	収 入 済 額		8,497,811,861	8,624,319,817	8,233,157,894
	収 入 率		98.6	98.6	98.3
滞 納 繰 越 分	調 定 額		474,580,618	523,888,515	543,957,475
	収 入 済 額		119,123,764	124,998,546	102,944,681
	収 入 率		25.1	23.9	18.9
合 計	調 定 額		9,097,244,518	9,270,845,055	8,916,417,598
	収 入 済 額		8,616,935,625	8,749,318,363	8,336,102,575
	収 入 率		94.7	94.4	93.5

調定に対する収入率は、現年課税分は98.6%で前年度と比較し、横ばいであるが、滞納繰越分は25.1%で前年度と比較し1.2ポイント上昇している。全体では、94.7%で前年度より0.3ポイントの上昇である。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税 目	年 度		前 年 度 比 較 増 減 額	前 年 度 対 比
	平成27年度	平成26年度		
市 民 税	21,294,509	36,820,598	△ 15,526,089	57.8
固 定 資 産 税	5,904,509	7,862,369	△ 1,957,860	75.1
軽 自 動 車 税	828,000	714,700	113,300	115.9
都 市 計 画 税	1,202,511	1,539,007	△ 336,496	78.1
合 計	29,229,529	46,936,674	△ 17,707,145	62.3

不納欠損額は29,229,529円で、前年度の46,936,674円と比較し17,707,145円(37.7%)減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税21,294,509円、固定資産税5,904,509円である。

不納欠損額は昨年度より減少しているものの、扱いについては地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう強く要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目	年度		前年度比較 増減額	前年度 対比
	平成27年度	平成26年度		
市民税	329,498,109	330,713,725	△ 1,215,616	99.6
固定資産税	94,913,655	113,550,246	△ 18,636,591	83.6
軽自動車税	7,748,780	7,847,780	△ 99,000	98.7
都市計画税	18,918,820	22,478,267	△ 3,559,447	84.2
合計	451,079,364	474,590,018	△ 23,510,654	95.0

収入未済額は、全体で 451,079,364円となり、前年度の 474,590,018円と比較し 23,510,654円(5.0%)減少している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも、引き続き収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

項目	年度	単位	平成27年度	平成26年度	前年度比較 増減額	前年度 対比
人口	人	46,892	46,373	519	101.1	
世帯数	世帯	18,646	18,239	407	102.2	
1人当たりの負担額	円	183,761	188,673	△ 4,912	97.4	
1世帯当たりの負担額	円	462,133	479,704	△ 17,571	96.3	

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は 183,761円で、前年度と比較し 4,912円(2.6%)減少している。

また、1世帯当たりでは 462,133円で、前年度と比較し 17,571円(3.7%)減少している。

## 2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	101,300,000	105,944,123	105,944,123	0	104.6	100.0
26	101,200,000	101,039,674	101,039,674	0	99.8	100.0

収入済額は、前年度の 101,039,674円と比較し、4,904,449円(4.9%)増加している。これは、主に自動車重量譲与税 2,761,000円(4.2%)の増加によるものである。

### 3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	18,000,000	15,867,000	15,867,000	0	88.2	100.0
26	18,000,000	18,376,000	18,376,000	0	102.1	100.0

収入済額は、前年度の 18,376,000円と比較し 2,509,000円(13.7%)減少している。  
利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により市町村に交付されるものである。

### 4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	58,000,000	50,205,000	50,205,000	0	86.6	100.0
26	41,000,000	58,016,000	58,016,000	0	141.5	100.0

収入済額は、前年度の 58,016,000円と比較し、7,811,000円(13.5%)減少している。  
配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により市町村に交付されるものである。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	36,000,000	52,185,000	52,185,000	0	145.0	100.0
26	10,000,000	37,768,000	37,768,000	0	377.7	100.0

収入済額は、前年度の 37,768,000円と比較し 14,417,000円(38.2%)増加している。  
株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により市町村に交付されるものである。

### 6 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	805,000,000	876,593,000	876,593,000	0	108.9	100.0
26	520,000,000	522,778,000	522,778,000	0	100.5	100.0

収入済額は、前年度の 522,778,000円と比較し、353,815,000円(67.7%)増加している。  
地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により市町村に交付されるものである。

### 7 款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	32,000,000	40,283,000	40,283,000	0	125.9	100.0
26	26,000,000	23,700,000	23,700,000	0	91.2	100.0

収入済額は、前年度の 23,700,000円と比較し、16,583,000円(70.0%)増加している。  
自動車取得税交付金は、道路に関する費用に充てるため市道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

## 8 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	40,503,000	40,503,000	40,503,000	0	100.0	100.0
26	40,563,000	40,563,000	40,563,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 40,563,000円と比較し 60,000円(0.1%)減少している。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収が生じることに伴い交付されるものである。

## 9 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	200,667,000	197,891,000	197,891,000	0	98.6	100.0
26	226,480,000	229,823,000	229,823,000	0	101.5	100.0

収入済額は、前年度の 229,823,000円と比較し 31,932,000円(13.9%)減少している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、国税三税(所得税・法人税・酒税)、消費税及びたばこ税を基にして交付されるものである。

## 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	7,000,000	7,100,000	7,100,000	0	101.4	100.0
26	7,000,000	6,464,000	6,464,000	0	92.3	100.0

収入済額は、前年度の 6,464,000円と比較し 636,000円(9.8%)増加している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるために、交通事故件数及び人口集中度比率を基準として交付されるものである。

## 11 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	214,206,000	214,454,797	213,910,112	65,290	479,395	99.9	99.7
26	184,579,000	184,648,417	184,017,232	183,200	447,985	99.7	99.7

収入済額は、前年度の 184,017,232円と比較し、29,892,880円(16.2%)増加している。

収入未済額は、前年度と比較し、31,410円(7.0%)増加している。

この収入未済額の内容は、保育所保育料保護者負担金 398,395円及び老人福祉施設措置費負担金 81,000円である。

## 1 2 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	178,196,000	198,630,448	173,980,338	321,800	24,328,310	97.6	87.6
26	186,615,000	215,221,835	184,011,218	3,115,900	28,094,717	98.6	85.5

収入済額は、前年度の 184,011,218円と比較し 10,030,880円( 5.5%)減少している。

これは主に、幼稚園使用料 7,064,300円( 13.4%)及び住宅使用料 5,624,217円( 11.1%)の減少によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較増減額	前年度対比
	平成27年度	平成26年度		
使用料	128,609,428	139,832,458	△ 11,223,030	92.0
手数料	45,370,910	44,178,760	1,192,150	102.7
合計	173,980,338	184,011,218	△ 10,030,880	94.5

前年度と比較して、使用料においては 11,223,030円( 8.0%)減少し、手数料においては 1,192,150円(2.7%)増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料で社会福祉使用料 9,781,164円、道路橋りょう使用料 22,759,134円、住宅使用料 44,878,907円及び幼稚園使用料 45,601,050円であり、手数料においては戸籍住民基本台帳手数料 12,801,950円及び清掃手数料 28,528,200円である。

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較増減額	前年度対比
	平成27年度	平成26年度		
不納欠損額	321,800	3,115,900	△ 2,794,100	10.3
収入未済額	24,328,310	28,094,717	△ 3,766,407	86.6

収入未済額は、前年度と比較し 3,766,407円( 13.4%)減少している。

この収入未済額の内容は、住宅使用料 24,328,310円である。



# 13款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	1,991,654,000	1,774,391,057	1,774,391,057	0	89.1	100.0
26	1,740,524,000	1,691,602,612	1,691,602,612	0	97.2	100.0

収入済額は、前年度の 1,691,602,612円と比較し 82,788,445円(4.9%)増加している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較増減額	前年度対比
国庫負担金	1,505,780,299	1,378,311,402	127,468,897	109.2
国庫補助金	259,638,579	302,452,000	△42,813,421	85.8
委託金	8,972,179	10,839,210	△1,867,031	82.8
合計	1,774,391,057	1,691,602,612	82,788,445	104.9

国庫負担金の増加は、民生費国庫負担金 127,468,897円(9.2%)の増加が主なものである。

国庫補助金の減少は、総務費国庫補助金 26,400,100円(118.1%)の増加に対し、民生費国庫補助金 63,294,921円(30.7%)の減少が主なものである。

委託金の減少は、民生費委託金の2,033,031円(19.8%)の減少が主なものである。

収入済額の主なものは、

## 国庫負担金

社会福祉費負担金	324,954,819円
児童福祉費負担金	984,269,480円
生活保護費負担金	196,556,000円

## 国庫補助金

総務管理費補助金	35,672,100円
社会福祉費補助金	89,264,079円
児童福祉費補助金	53,714,000円
道路橋りょう費補助金	25,025,000円
小学校費補助金	18,728,000円

## 委託金

戸籍住民基本台帳費委託金	674,000円
社会福祉費委託金	8,004,023円

などである。

# 14款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	966,131,000	951,773,678	951,773,678	0	98.5	100.0
26	1,005,284,000	982,542,303	982,542,303	0	97.7	100.0

収入済額は、前年度 982,542,303円と比較し 30,768,625円(3.1%)減少している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較増減額	前年度対比
県負担金	547,385,908	480,723,724	66,662,184	113.9
県補助金	307,089,690	394,074,514	△ 86,984,824	77.9
委託金	96,777,078	107,205,351	△ 10,428,273	90.3
県交付金	521,002	538,714	△ 17,712	96.7
合計	951,773,678	982,542,303	△ 30,768,625	96.9

県負担金の増加は、民生費県負担金 66,662,184円(13.9%)の増加である。

県補助金の減少は、商工費県補助金 70,660,753円(926.2%)の増加に対し、民生費県補助金 169,745,127円(48.4%)の減少が主なものである。

委託金の減少は、総務費委託金 10,517,705円(9.9%)の減少が主なものである。

収入済額の主なものは、

## 県負担金

社会福祉費負担金 271,515,930円

児童福祉費負担金 271,146,728円

## 県補助金

社会福祉費補助金 82,650,550円

児童福祉費補助金 98,374,387円

商工費補助金 78,289,753円

道路橋りょう費補助金 23,400,000円

## 委託金

徴税费委託金 76,240,383円

統計調査費委託金 16,495,381円

などである。

## 15款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	31,460,000	32,247,266	32,247,266	0	102.5	100.0
26	149,325,000	149,253,288	149,253,288	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 149,253,288円と比較し 117,006,022円(78.4%)減少している。

これは主に財産売払収入 119,340,995円(95.7%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入 17,512,509円である。

## 16款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	15,374,000	16,926,660	16,926,660	0	110.1	100.0
26	7,754,000	8,304,525	8,304,525	0	107.1	100.0

収入済額は、前年度 8,304,525円と比較し8,622,135円(103.8%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金 12,652,000円である。

## 17款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	98,690,000	98,475,470	98,475,470	0	99.8	100.0
26	65,288,000	65,187,661	65,187,661	0	99.8	100.0

収入済額は、前年度の 65,187,661円と比較し 33,287,809円(51.1%)増加している。

収入済額の主なものは、まちづくりパートナーズ基金繰入金 56,502,895円及び港湾環境対策基金繰入金 40,000,000円である。

## 18款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	966,786,000	966,786,174	966,786,174	0	100.0	100.0
26	906,841,000	906,841,004	906,841,004	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 906,841,004円と比較し 59,945,170円(6.6%)増加している。

## 19款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	322,996,000	351,945,096	349,185,988	0	2,759,108	108.1	99.2
26	320,592,000	347,117,565	346,564,265	0	553,300	108.1	99.8

収入済額は、前年度の 346,564,265円と比較し、2,621,723円(0.8%)増加している。

収入済額の主なものは、

延滞金	24,889,115円
中小企業融資貸付金元利収入元金	70,000,000円
駐車場収入	11,112,000円
高額療養費収入	45,317,909円
保育園収入	13,147,850円
児童クラブ収入	10,447,500円
保健センター収入	37,002,950円
雑入	118,964,517円

などである。

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較増減額	前年度対比
	平成27年度	平成26年度		
延滞金・加算金 及び過料	24,889,115	22,009,307	2,879,808	113.1
市預金利子	1,652,813	1,867,993	△ 215,180	88.5
貸付金元利収入	76,171,000	70,000,000	6,171,000	108.8
雑入	246,473,060	252,686,965	△ 6,213,905	97.5
合計	349,185,988	346,564,265	2,621,723	100.8

## 20款 市 債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	325,000,000	259,000,000	259,000,000	0	79.7	100.0
26	376,000,000	335,000,000	335,000,000	0	89.1	100.0

収入済額は、前年度の 335,000,000円と比較し76,000,000円( 22.7%)減少している。

これは、土木債 9,000,000円(19.6%)及び教育債 64,000,000円(皆増)の増加に対して、臨時財政対策債149,000,000円( 51.6%)の減少によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

道路橋りょう債	43,000,000円
都市計画債	12,000,000円
小学校債	64,000,000円
臨時財政対策債	140,000,000円

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

平成26年度末 未償還元金	平成27年度 借入金	平成27年度償還額		平成27年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
8,931,017,662	259,000,000	859,125,047	114,220,224	8,330,892,615

## (2) 歳 出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
年度						
27		14,888,536,000	14,248,773,604	227,849,000	411,913,396	95.7
26		14,172,000,000	13,674,383,971	139,352,000	358,264,029	96.5
前 年 度 ・ 比 較	増 減	716,536,000	574,389,633	88,497,000	53,649,367	△ 0.8
	比 率	105.1	104.2	163.5	115.0	—

一般会計歳出決算額は 14,248,773,604円 で、予算現額 14,888,536,000円 に対し、執行率は 95.7% となり、前年度の 13,674,383,971円 と比較して 574,389,633円 ( 4.2%) 増加している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 議 会 費	180,941,387	1.3	176,490,329	1.3	4,451,058	102.5
2 総 務 費	2,055,269,727	14.4	1,773,634,828	13.0	281,634,899	115.9
3 民 生 費	5,750,731,374	40.4	5,671,112,000	41.5	79,619,374	101.4
4 衛 生 費	1,627,767,262	11.4	1,580,429,602	11.6	47,337,660	103.0
5 労 働 費	674,600	0.0	690,580	0.0	△ 15,980	97.7
6 農 林 水 産 業 費	82,424,302	0.6	71,256,614	0.5	11,167,688	115.7
7 商 工 費	402,744,107	2.8	232,120,125	1.7	170,623,982	173.5
8 土 木 費	1,220,558,035	8.6	1,194,013,584	8.7	26,544,451	102.2
9 消 防 費	459,455,263	3.2	482,341,574	3.5	△ 22,886,311	95.3
10 教 育 費	1,494,862,276	10.5	1,440,474,434	10.5	54,387,842	103.8
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	640,413	0.0	△ 640,413	皆減
12 公 債 費	973,345,271	6.8	1,051,179,888	7.7	△ 77,834,617	92.6
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	14,248,773,604	100.0	13,674,383,971	100.0	574,389,633	104.2

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度		平成27年度		平成26年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
義務的 経費	人件費	1,861,467,425	13.1	1,842,392,196	13.5	19,075,229	101.0
	扶助費	3,571,869,849	25.1	3,431,806,892	25.1	140,062,957	104.1
	公債費	911,401,911	6.4	989,236,528	7.2	△77,834,617	92.1
	小計	6,344,739,185	44.6	6,263,435,616	45.8	81,303,569	101.3
投資的 経費	普通建設 事業費	269,661,527	1.9	161,612,911	1.2	108,048,616	166.9
	補助事業 単独事業費	369,159,983	2.5	303,349,495	2.2	65,810,488	121.7
	災害復旧事業費	0	0.0	640,413	0.0	△640,413	皆減
	小計	638,821,510	4.4	465,602,819	3.4	173,218,691	137.2
その他 の経費	物件費	2,778,124,843	19.5	2,734,461,350	20.0	43,663,493	101.6
	維持補修費	188,503,979	1.3	172,878,224	1.3	15,625,755	109.0
	補助費等	1,837,755,565	12.9	1,813,172,400	13.3	24,583,165	101.4
	積立金	650,667,738	4.6	485,430,458	3.5	165,237,280	134.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	70,000,000	0.5	70,000,000	0.5	0	100.0
	繰出金	1,740,160,784	12.2	1,669,403,104	12.2	70,757,680	104.2
	小計	7,265,212,909	51.0	6,945,345,536	50.8	319,867,373	104.6
合計		14,248,773,604	100.0	13,674,383,971	100.0	574,389,633	104.2

義務的経費は 6,344,739,185円で、前年度と比較して 81,303,569円(1.3%)増加している。

投資的経費は 638,821,510円で、前年度と比較して 173,218,691円(37.2%)増加している。

その他の経費は 7,265,212,909円で、前年度と比較して 319,867,373円(4.6%)増加している。

# 款別決算状況

## 1 款 議 会 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
27	187,288,000	180,941,387	6,346,613	96.6
26	177,866,000	176,490,329	1,375,671	99.2

支出済額は、前年度の 176,490,329円と比較し 4,451,058円( 2.5%)増加している。  
支出済額の主なものは、人件費を除き委託料 2,853,448円及び負担金、補助及び交付金 3,175,842円である。

## 2 款 総 務 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	2,127,430,000	2,055,269,727	24,974,000	47,186,273	96.6
26	1,832,238,000	1,773,634,828	4,912,000	53,691,172	96.8

支出済額は、前年度の 1,773,634,828円と比較し 281,634,899円( 15.9%)増加している。  
これは、主に選挙費 9,234,645円( 35.2%)の減少に対し、総務管理費 62,884,563円( 6.6%)、基金費 165,237,280円( 34.0%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

市民活動支援費	委 託 料	22,787,754円	(南部ふれあいプラザ指定管理料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	65,047,000円	(市民予算枠事業交付金等)
職員管理費	委 託 料	17,074,598円	(職員の各種健康診査費用等)
財産管理費	需 用 費	15,060,140円	(庁舎管理需用費等)
〃	委 託 料	34,978,550円	(庁舎管理保守点検委託料等)
企画費	委 託 料	34,547,798円	(しあわせづくり計画策定業務委託等)
電算管理費	委 託 料	45,798,143円	(電算処理、システム修正、保守委託料等)
〃	使用料及び賃借料	46,810,530円	(電子計算機借上料等)
行政情報化費	役 務 費	18,576,454円	(郵便・電話等)
	委 託 料	35,053,489円	(町内会配布、電話交換業務委託料等)
防犯対策費	需 用 費	17,151,214円	(防犯灯管理需用費等)
防災対策費	需 用 費	7,439,503円	(災害時用備蓄品等)
〃	委 託 料	5,078,510円	(夜間防犯パトロール業務委託等)
〃	備品購入費	19,059,840円	(災害時使用資機材等)
賦課徴収費	委 託 料	37,436,848円	(窓口業務委託、空中写真撮影、土地評価替基礎調査等)
〃	償還金, 利子及び割引料	51,971,828円	(法人市民税・固定資産税等更正確定に伴う還付金等)
戸籍住民基本台帳費	委 託 料	28,374,400円	(窓口業務委託等)
基金費	積 立 金	650,667,738円	(財政調整基金積立金等)

などである。



### 3 款 民 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	6,007,192,000	5,750,731,374	98,609,000	157,851,626	95.7
26	5,778,187,000	5,671,112,000	6,377,000	100,698,000	98.1

支出済額は、前年度 5,671,112,000円と比較し 79,619,374円( 1.4%)増加している。

これは、児童福祉費 8,101,851円( 0.3%)及び生活保護費 5,360,327円( 1.8%)の減少に対し、社会福祉費 93,081,552円( 3.4%)の増加によるものである。

社会福祉費の増加は、障害者住宅施設介護費72,488,646円( 12.7%)、国民健康保険事業費 46,921,120円( 17.6%)、及び介護保険事業費 48,166,032円( 14.3%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

地域福祉推進費	委託料	96,167,614円	(マシンスタジオ運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	40,396,481円	(地域福祉活動事業費補助金等)
障害者在宅・施設介護費	委託料	27,799,676円	(障がい者地域生活総合支援業務委託料等)
〃	扶助費	603,632,954円	(介護給付・訓練等給付費等)
高齢者在宅・施設介護費	扶助費	52,234,029円	(老人保護措置費等)
介護保険推進費	委託料	35,079,050円	(居宅介護用品等給付委託料等)
生活援助費	扶助費	77,762,530円	(障害者扶助料、特別障害者手当等支給費等)
障害者医療費	扶助費	94,614,555円	(障害者医療扶助費等)
子ども医療費	扶助費	215,835,032円	(子ども医療扶助費等)
母子家庭等医療費	扶助費	30,426,839円	(母子家庭等医療扶助費)
高齢者医療費	負担金, 補助及び交付金	275,272,231円	(療養給付費負担金等)
〃	扶助費	96,627,617円	(後期高齢者福祉医療扶助費)
国民健康保険事業費	繰出金	313,366,153円	(国民健康保険事業特別会計繰出金)
介護保険事業費	繰出金	385,757,032円	(介護保険特別会計繰出金等)
後期高齢者医療事業費	繰出金	95,537,202円	(後期高齢者医療特別会計繰出金)
臨時福祉給付金給付事業費	負担金, 補助及び交付金	24,924,000円	(臨時福祉給付金支給)
児童福祉総務費	扶助費	984,500,000円	(児童手当支給)
保育サービス費	需用費	32,338,352円	(保育園賄材料費等)
〃	委託料	717,097,886円	(民間保育所運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	118,911,277円	(民間保育所運営費補助金等)
家庭支援費	委託料	114,138,437円	(みどり学園指定管理料・児童クラブ業務委託料等)
〃	扶助費	214,832,939円	(児童扶養手当支給等)
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	負担金, 補助及び交付金	21,213,000円	(子育て世帯臨時特例給付金支給)
生活援助費	扶助費	242,897,471円	(生活保護費支給等)

などである。

#### 4 款 衛 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	1,686,310,000	1,627,767,262	58,542,738	96.5
26	1,686,986,000	1,580,429,602	106,556,398	93.7

支出済額は、前年度の 1,580,429,602円と比較し 47,337,660円(3.0%)増加している。  
これは、保健衛生費 23,177,085円(2.8%)の減少に対して、清掃費 70,514,745円  
(9.4%)の増加によるもので、主にごみ処理・リサイクル推進費 66,414,330円(9.4%)の  
増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

保健・予防費	需用費	14,127,635円	(予防接種医薬材料費等)
〃	委託料	342,356,373円	(健康診査・予防接種委託料等)
〃	扶助費	49,587,416円	(妊婦・乳児健康診査費等)
医療対策推進費	負担金,補助及び交付金	208,453,719円	(病院事業運営費補助金等)
環境保全推進費	委託料	8,590,838円	(高浜エコハウス施設管理業務委託料等)
合併処理浄化槽設置推進費	負担金,補助及び交付金	4,718,454円	(合併処理浄化槽設置整備費補助金等)
ごみ処理・リサイクル推進費	需用費	22,784,238円	(可燃用指定収集袋等)
〃	委託料	228,369,891円	(ごみ収集運搬業務委託料等)
〃	負担金,補助及び交付金	516,106,000円	(衣浦衛生組合分担金「清掃関係分」等)
衛生費	負担金,補助及び交付金	41,574,138円	(衣浦衛生組合分担金「斎園関係分」等)

などである。

#### 5 款 労 働 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	688,000	674,600	13,400	98.1
26	715,000	690,580	24,420	96.6

支出済額は、前年度の 690,580円と比較し 15,980円(2.3%)減少している。  
これは、勤労福祉費 9,980円(2.6%)及び、労働対策推進費 6,000円(2.0%)の減少による  
ものである。

## 6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	93,818,000	82,424,302	11,393,698	87.9
26	79,138,000	71,256,614	7,881,386	90.0

支出済額は、前年度の 71,256,614円と比較し 11,167,688円(15.7%)増加している。  
これは、農業委員会費 3,560,396円(72.6%)及び農業基盤整備費 7,560,811円(19.7%)  
の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

農業基盤整備費 負担金、補助及び交付金 45,289,599円 (明治用水改修事業等負担金等)  
などである。

## 7 款 商 工 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	450,338,000	402,744,107	33,959,000	13,634,893	89.4
26	288,949,000	232,120,125	43,404,000	13,424,875	80.3

支出済額は、前年度の 232,120,125円と比較し 170,623,982円(73.5%)増加している。  
これは、主に商工業振興費 167,901,803円(102.3%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

商工業振興費 委託料 12,766,739円 (高浜市商工会館物件補償調査業務委託料等)  
" 工事請負費 5,315,760円 (整地工事費)  
" 負担金、補助及び交付金 243,382,560円 (企業誘致等に関する奨励金等)  
" 貸付金 70,000,000円 (小規模企業等振興資金預託金)  
観光資源開発費 負担金、補助及び交付金 12,771,400円 (高浜市観光協会活動事業費補助金等)  
コミュニティ交通費 負担金、補助及び交付金 24,194,400円 (いきいき号循環事業費補助金等)  
などである。

## 8 款 土 木 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,255,247,000	1,220,558,035	10,980,000	23,708,965	97.2
26	1,293,623,000	1,194,013,584	79,356,000	20,253,416	92.3

支出済額は、前年度の 1,194,013,584円と比較し 26,544,451円(2.2%)増加している。

これは、主に河川費 17,548,907円(43.6%)、住宅費 15,547,386円(30.8%)の減少に対し、道路橋りょう費 28,032,330円(10.2%)、港湾費 39,826,899円(2,054.8%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

生活道路新設改良費	委託料	61,710,921円	(道水路維持・補修業務委託料、植栽維持管理委託料等)
〃	工事請負費	175,961,848円	(道水路小規模工事費、市道改良工事費)
〃	公有財産購入費	53,576,316円	(市道港線視距改良及び歩道設置事業用地)
河川費	工事請負費	19,774,800円	(雨水排水施設修繕工事等)
港湾費	負担金、補助及び交付金	41,677,600円	(港湾環境対策工事負担金等)
公共下水道費	繰出金	609,716,000円	(公共下水道事業特別会計繰出金)
公園緑化費	需用費	18,374,585円	(公園維持補修費等)
〃	委託料	37,329,719円	(公園等維持管理委託料等)
〃	工事請負費	25,791,309円	(公園整備工事費等)
公営住宅費	使用料及び賃借料	26,138,400円	(借上公共賃貸住宅借上料)

などである。

## 9 款 消 防 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	461,835,000	459,455,263	2,379,737	99.5
26	483,329,000	482,341,574	987,426	99.8

支出済額は、前年度の 482,341,574円と比較し 22,886,311円(4.7%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

消 防 費 委 託 料 10,837,859円 (消防団訓練、警戒、三人行事委託料等)  
 " 負担金、補助及び交付金 442,283,581円 (衣浦東部広域連合分担金等)

などである。

## 10 款 教 育 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,630,982,000	1,494,862,276	59,327,000	76,792,724	91.7
26	1,484,480,000	1,440,474,434	5,303,000	38,702,566	97.0

支出済額は、前年度の 1,440,474,434円と比較し 54,387,842円(3.8%)増加している。

これは、主に社会教育費 131,327,138円(25.0%)の減少に対して、小学校費 185,264,777円(72.5%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

教 育 指 導 費 報 償 費 12,032,500円 (児童生徒派遣奨励金、スクールサポーター謝礼等)  
 " 委 託 料 16,772,678円 (外国人英語指導助手派遣委託料等)  
 " 負担金、補助及び交付金 14,864,065円 (派遣指導主事負担金、中学生海外派遣事業補助金等)  
 小学校学校管理費 需 用 費 69,882,476円 (小学校管理需用費)  
 " 委 託 料 120,930,228円 (給食調理業務委託料等)  
 " 使用料及び賃借料 31,780,365円 (教育用コンピュータ及びソフト等)  
 " 工 事 請 負 費 153,767,020円 (高取小学校屋内運動場吊り天井等改修工事等)  
 小学校教育振興費 扶 助 費 15,621,347円 (小学校児童就学援助費等)  
 中学校学校管理費 需 用 費 33,842,219円 (中学校管理需用費)  
 " 委 託 料 48,336,534円 (給食調理業務委託料等)  
 " 工 事 請 負 費 17,141,760円 (中学校非常放送設備改修工事等)  
 中学校教育振興費 扶 助 費 17,662,642円 (中学校生徒就学援助費等)  
 幼児教育費 負担金、補助及び交付金 21,176,404円 (私立幼稚園就園奨励費補助金等)

生涯学習機会提供費	委託料	129,101,013円	(生涯学習施設指定管理料・図書館指定管理料等)
〃	使用料及び賃借料	13,289,832円	(公民館駐車場借地料等)
青少年育成・活動支援費	委託料	11,325,540円	(勤労青少年ホーム指定管理料等)
文化事業費	委託料	161,449,000円	(かわら美術館指定管理料)
〃	工事請負費	7,258,680円	(美術館屋上改修工事費)
生涯スポーツ費	委託料	39,468,000円	(スポーツ施設指定管理料等)

などである。

### 1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	4,000	0	4,000	0.0
26	665,000	640,413	24,587	96.3

支出済額は、前年度の 640,413円と比較し、640,413円(皆減)減少している。

### 1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	976,037,000	973,345,271	2,691,729	99.7
26	1,051,381,000	1,051,179,888	201,112	100.0

支出済額は、前年度の 1,051,179,888円と比較し 77,834,617円(7.4%)減少している。

これは、公債費のうち元金 58,882,531円(6.4%)及び利子 18,952,086円(14.2%)の減少によるものである。

支出済額の内訳は

元 金	償還金, 利子及び割引料	859,125,047円
利 子	償還金, 利子及び割引料	114,220,224円

である。

### 1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	1,000	0	1,000	0.0
26	1,000	0	1,000	0.0

## 1 4 款 予 備 費

(単位 円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
27	30,000,000	18,634,000	11,366,000	62.1
26	30,000,000	15,558,000	14,442,000	51.9

充用額 18,634,000円の内訳は、次のとおりである。

2 款へ	16,056,000円
3 款へ	1,728,000円
6 款へ	76,000円
7 款へ	497,000円
10 款へ	277,000円

### 3 特別会計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ6会計であり、決算状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰入金
27		8,636,625,000	8,712,891,439	8,362,599,996	350,291,443	1,404,376,387
26		8,000,116,000	8,063,184,559	7,763,453,406	299,731,153	1,311,257,817
前 年 度 ・ 比 較	増減	636,509,000	649,706,880	599,146,590	50,560,290	93,118,570
	比率	108.0	108.1	107.7	116.9	107.1

特別会計の予算総額は 8,636,625,000円となり、決算総額では歳入 8,712,891,439円、歳出 8,362,599,996円となり、歳入歳出差引残額 350,291,443円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入で 649,706,880円(8.1%)、歳出で599,146,590円(7.7%)それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金がある会計は、国民健康保険事業、公共下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の4会計である。

繰入総額は 1,404,376,387円となり、前年度 1,311,257,817円と比較し 93,118,570円(7.1%)増加している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 会計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計か らの繰入金
国民健康 保険事業	4,077,703,000	4,155,426,498	4,006,180,186	149,246,312	313,366,153
土地取得費	47,641,000	47,676,567	31,391,186	16,285,381	0
公共下水道 事業	1,375,793,000	1,389,953,465	1,338,866,811	51,086,654	609,716,000
公共駐車場 事業	83,005,000	85,781,774	57,389,980	28,391,794	0
介護保険	2,598,802,000	2,583,363,164	2,484,414,480	98,948,684	385,757,032
後期高齢者 医療	453,681,000	450,689,971	444,357,353	6,332,618	95,537,202
合計	8,636,625,000	8,712,891,439	8,362,599,996	350,291,443	1,404,376,387



## (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
27	4,077,703,000	4,155,426,498	4,006,180,186	149,246,312	101.9	98.2
26	3,479,860,000	3,527,361,624	3,420,481,415	106,880,209	101.4	98.3

歳入決算額 4,155,426,498円から歳出決算額 4,006,180,186円を差し引いた歳入歳出差引残額 149,246,312円を翌年度へ繰越している。

### ア 歳入

予算現額 4,077,703,000円に対して、調定額 4,651,046,801円、収入済額 4,155,426,498円、不納欠損額 42,393,493円、収入未済額 453,226,810円で、収入率は予算現額に対して 101.9%、調定額に対して 89.3%である。

歳入決算額を前年度 3,527,361,624円と比較すると 628,064,874円(17.8%)増加している。

これは主に国民健康保険税 22,587,874円(2.1%)、療養給付費交付金 56,218,088円(28.5%)、前期高齢者交付金 88,355,629円(12.3%)の減少に対して、国庫支出金 106,259,904円(16.0%)及び共同事業交付金 629,264,846円(200.4%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,035,786,680円、国庫支出金 772,323,853円及び共同事業交付金 943,219,530円で、決算総額の66.2%を占めている。

### イ 歳出

予算現額 4,077,703,000円に対して、支出済額 4,006,180,186円、不用額 71,522,814円で執行率は 98.2%である。

歳出決算額を前年度 3,420,481,415円と比較すると 585,698,771円(17.1%)増加している。

これは主に介護納付金 15,923,472円(7.2%)の減少に対し、共同事業拠出金 557,060,865円(164.0%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 2,227,681,220円、後期高齢者支援金等 515,235,677円、介護納付金 205,615,480円及び共同事業拠出金 896,722,644円で、決算総額の 96.0%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度 1,058,374,554円と比較し、22,587,874円(2.1%)減少し、調定額に対する収納率は 67.7%で、前年度 67.1%より 0.6ポイント上昇している。

※ 最近3か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成27年度	1,530,517,182	1,035,786,680	42,393,493	452,337,009	67.7
平成26年度	1,577,914,640	1,058,374,554	21,086,604	498,453,482	67.1
平成25年度	1,613,647,830	1,029,587,354	65,750,836	518,309,640	63.8

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の88.8%に対し、今年度は89.2%で0.4ポイント上昇しており、滞納繰越分では前年度の22.0%に対し、今年度は22.7%で0.7ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の498,453,482円と比較すると46,116,473円(9.3%)の減少となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
療 養 給 付 費	1,933,396,569	86.8	1,937,419,119	87.6	△4,022,550	99.8
療 養 費	27,575,810	1.2	29,480,911	1.3	△1,905,101	93.5
諸 審 査 支 払 手 数 料	4,769,630	0.2	4,949,882	0.2	△180,252	96.4
費 小 計	1,965,742,009	88.2	1,971,849,912	89.1	△6,107,903	99.7
高 額 療 養 費	233,314,011	10.5	218,421,849	9.9	14,892,162	106.8
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	25,775,200	1.2	19,624,429	0.9	6,150,771	131.3
葬 祭 諸 費	2,850,000	0.1	2,450,000	0.1	400,000	116.3
合 計	2,227,681,220	100.0	2,212,346,190	100.0	15,335,030	100.7

決算歳出総額4,006,180,186円の55.6%を占める保険給付費は、上記に示すように前年度2,212,346,190円と比較し15,335,030円(0.7%)の増加となっている。

これは主に、高額療養費14,892,162円(6.8%)及び出産育児諸費6,150,771円(31.3%)の増加によるものである。

## (2) 土地取得費特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
27	47,641,000	47,676,567	31,391,186	16,285,381	100.1	65.9
26	72,342,000	73,595,000	30,254,977	43,340,023	101.7	41.8

歳入決算額 47,676,567円から歳出決算額 31,391,186円を差し引いた歳入歳出差引残額 16,285,381円を翌年度へ繰越している。

### ア 歳入

歳入決算額を前年度の 73,595,000円と比較すると 25,918,433円(35.2%)減少している。これは主に財産収入 24,005,473円(84.8%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、財産収入 4,289,766円及び繰越金 43,340,023円である。

### イ 歳出

歳出決算額を前年度の 30,254,977円と比較すると 1,136,209円(3.8%)増加している。これは、土地取得費 1,136,209円(3.8%)の増加によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

(単位 m<sup>2</sup>、円)

年度	取 得			処 分		
	筆 数	面 積	金 額	筆 数	面 積	金 額
27年度	5	445.31	29,985,348	2	94.19	2,355,546
26年度	1	416.00	25,168,000	2	439.04	26,366,080
25年度	2	82.22	3,730,814	2	127.33	11,432,176

### (3) 公共下水道事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
27	1,375,793,000	1,389,953,465	1,338,866,811	51,086,654	101.0	97.3
26	1,450,648,000	1,447,005,347	1,411,728,901	35,276,446	99.7	97.3

歳入決算額 1,389,953,465円から歳出決算額 1,338,866,811円を差し引いた歳入歳出差引残額 51,086,654円を翌年度へ繰越している。

#### ア 歳入

歳入決算額を前年度 1,447,005,347円と比較すると 57,051,882円(3.9%)減少している。これは、主に分担金及び負担金 16,364,430円(33.1%)及び国庫支出金 28,800,000円(28.3%)の減少によるものである。

収入の主なものは、下水道事業使用料 295,188,844円、一般会計繰入金 609,716,000円及び公共下水道事業債 331,300,000円である。

#### イ 歳出

歳出決算額を前年度 1,411,728,901円と比較すると 72,862,090円(5.2%)減少している。これは、主に下水道建設費 97,552,944円(16.0%)の減少によるものである。

歳出の主なものは、人件費を除き

維持管理費	委託料	10,675,331円	(台帳作成業務委託等)
	負担金, 補助及び交付金	226,695,671円	(衣浦東部処理区維持管理費負担金等)
下水道建設費	委託料	32,195,880円	(污水管渠設計業務委託料等)
〃	工事請負費	376,817,687円	(公共下水道事業整備工事費等)
〃	負担金, 補助及び交付金	7,882,021円	(衣浦東部処理区建設事業負担金等)
〃	補償, 補填及び賠償金	64,719,951円	(配水管、ガス管等移設補償)
公債費	償還金, 利子及び借料(元金)	387,332,227円	
〃	償還金, 利子及び借料(利子)	171,293,033円	

などである。

※ 最近3か年の下水道事業受益者負担金の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成27年度	35,104,330	33,053,020	32,700	2,018,610	94.2
平成26年度	50,721,870	49,417,450	40,360	1,264,060	97.4
平成25年度	38,080,660	36,689,100	38,700	1,352,860	96.3

下水道事業受益者負担金の収納状況をみると、収納額は前年度 49,417,450円と比較し、16,364,430円(33.1%)減少している。調定額に対する収納率は94.2%で、前年度の97.4%より3.2ポイント下降している。

また、収入未済額は前年度の1,264,060円と比較すると754,550円(59.7%)の増加となっている。

※ 最近3か年の下水道事業使用料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成27年度	297,950,258	295,188,844	72,241	2,689,173	99.1
平成26年度	281,682,711	279,073,748	171,602	2,437,361	99.1
平成25年度	269,254,055	266,629,225	85,145	2,539,685	99.0

下水道事業使用料の収納状況をみると、収納額は前年度 279,073,748円と比較し、16,155,096円(5.8%)増加している。調定額に対する収納率は99.1%で、前年度の99.1%と同様となっている。

また、収入未済額は前年度の2,437,361円と比較すると251,812円(10.3%)の増加となっている。

#### (4) 公共駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
27	83,005,000	85,781,774	57,389,980	28,391,794	103.3	69.1
26	78,550,000	81,317,018	27,905,865	53,411,153	103.5	35.5

歳入決算額 85,781,774円から歳出決算額 57,389,980円を差し引いた歳入歳出差引残額 28,391,794円を翌年度へ繰越している。

##### ア 歳入

歳入決算額を前年度 81,317,018円と比較すると 4,464,756円(5.5%)増加している。

これは、主に繰越金 2,906,780円(5.8%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、使用料(駐車場使用料) 32,321,880円及び繰越金 53,411,153円である。

##### イ 歳出

歳出決算額を前年度 27,905,865円と比較すると 29,484,115円(105.7%)増加している。

これは、駐車場費 29,484,115円(105.7%)の増加によるものである。

歳出の内容は、駐車場管理費 57,389,980円である。

## (5) 介護保険特別会計

(1) 保険事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
27	2,557,606,000	2,543,979,436	2,445,203,566	98,775,870	99.5	95.6
26	2,456,254,000	2,472,284,465	2,421,650,775	50,633,690	100.7	98.6

歳入決算額 2,543,979,436円から歳出決算額 2,445,203,566円を差し引いた歳入歳出差引残額 98,775,870円を翌年度へ繰越している。

### ア 歳入

歳入決算額を前年度 2,472,284,465円と比較すると 71,694,971円(2.9%)増加している。歳入の主なものは、保険料 593,177,767円、国庫支出金 523,163,762円、支払基金交付金 666,740,937円、県支出金 345,894,460円及び繰入金 360,312,032円である。

### イ 歳出

歳出決算額を前年度 2,421,650,775円と比較すると 23,552,791円(1.0%)増加している。歳出の主なものは、保険給付費 2,298,526,174円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	614,695,408	593,177,767	7,458,913	14,058,728	96.5
平成26年度	574,576,290	553,173,175	6,385,978	15,017,137	96.3
平成25年度	548,815,907	528,766,811	5,238,193	14,810,903	96.3

※平成27年度収納額には還付未済 952,976円、平成26年度収納額には還付未済 997,033円、平成25年度収納額には還付未済 449,889円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 553,173,175円と比較し、40,004,592円(7.2%)増加している。調定額に対する収納率は 96.5%で、前年度の96.3%に対して0.2ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の 15,017,137円と比較すると 958,409円(6.4%)の減少となっている。

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
27	41,196,000	39,383,728	39,210,914	172,814	95.6	95.2
26	15,584,000	15,831,440	12,281,472	3,549,968	101.6	78.8

歳入決算額 39,383,728円から歳出決算額 39,210,914円を差し引いた歳入歳出差引残額 172,814円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 15,831,440円と比較すると 23,552,288円(148.8%)増加している。  
歳入の主なものは、使用料及び手数料 10,377,627円及び繰入金 25,445,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 12,281,472円と比較すると 26,929,442円(219.3%)増加している。  
歳出の主なものは、介護予防支援事業費 39,210,914円である。



## (6) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
27	453,681,000	450,689,971	444,357,353	6,332,618	99.3	97.9
26	446,878,000	445,789,665	439,150,001	6,639,664	99.8	98.3

歳入決算額 450,689,971円から歳出決算額 444,357,353円を差し引いた歳入歳出差引残額 6,332,618円を翌年度へ繰越している。

### ア 歳入

歳入決算額を前年度 445,789,665円と比較すると 4,900,306円(1.1%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 348,106,440円である。

### イ 歳出

歳出決算額を前年度 439,150,001円と比較すると 5,207,352円(1.2%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 409,952,182円である。

※ 最近3か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	351,159,750	348,106,440	176,150	2,877,160	99.1
平成26年度	349,763,250	347,063,100	131,000	2,569,150	99.2
平成25年度	333,056,900	330,440,150	118,300	2,498,450	99.2

※ 平成27年度収納額には還付未済 143,200円、平成26年度収納額には還付未済 196,600円、平成25年度収納額には還付未済 157,600円を含む。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 347,063,100円と比較し、1,043,340円(0.3%)増加している。調定額に対する収納率は 99.1%で前年度の99.2%に対して0.1ポイント下降している。

また、収入未済額は前年度の 2,569,150円と比較すると、308,010円(12.0%)の増加となっている。

## 4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

### (1) 公有財産

#### (ア) 土地

本年度末現在高は 505,885㎡で、前年度 504,378㎡と比較し、1,507㎡(0.3%)増加している。

増加したものは次のとおりである。

行政財産	本庁舎	550㎡
〃	公園	632㎡
普通財産	稗田町町内会貸付	14㎡
〃	市道港線代替地	338㎡

減少したものは次のとおりである。

普通財産	稗田町一丁目地内	14㎡
〃	吉浜棚尾線代替地	13㎡

#### (イ) 建物

本年度末現在高は、延面積 122,029㎡で、前年度 122,014㎡と比較し 15㎡(0.0%)増加している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	公園	15㎡
------	----	-----

減少したものは、本年度はない。

#### (ウ) 有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 4件 75,865,632円である。

#### (エ) 出資による権利

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 14件 42,084,000円である。

## (2) 物 品

本年度は、増加は5点、減少は4点で、本年度末現在高は310点である。

増加したものは、次のとおりである。

システムパッケージ1式、防災備蓄倉庫4基。

減少したものは、次のとおりである。

フードスライサー1台、コンピューター3式。

## (3) 債 権

本年度末現在高は732,902,060円で、前年度の719,443,200円と比較し13,458,860円(1.9%)増加している。

これは主に、A-1棟都市住宅整備資金貸付金6,171,000円の減少に対して、市民税(特別徴収4・5月分)19,629,860円の増加によるものである。

## (4) 基 金

本年度末現在高は、13基金で3,312,450,299円、土地は9,713㎡である。

前年度と比較すると、基金は551,717,314円(20.0%)の増加で、土地は122㎡(1.3%)の増加となっている。

基金別で増加した主なものは

高浜市財政調整基金	510,720,640円(増加額)
高浜市地域福祉基金	2,030,000円(〃)
高浜市介護給付費準備基金	3,701,054円(〃)
高浜市公共施設等整備基金	107,457,849円(〃)

基金別で減少した主なものは

高浜市港湾環境対策基金	37,467,064円(減少額)
高浜市まちづくりパートナーズ基金	29,634,311円(〃)

などである。

## む す び

平成27年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が23,553,074,930円で、前年度と比較し848,720,226円(3.7%)増加し、歳出は22,611,373,600円で、前年度と比較し1,173,536,223円(5.5%)増加している。

一般会計の歳入決算額は14,840,183,491円、歳出決算額は14,248,773,604円で、前年度と比較し、歳入で199,013,346円(1.4%)、歳出で574,389,633円(4.2%)それぞれ増加しており、差引残高591,409,887円から翌年度繰越財源充当額39,403,000円を差し引いた実質収支額は552,006,887円である。

これを財政構造面からみると、歳入面では市税を中心とした自主財源が10,468,447,633円、国庫支出金及び市債を中心とした依存財源が4,371,735,858円で、この結果、自主財源比率は70.5%となり、前年度より1.9ポイント低下している。

一方、歳出面では義務的経費において、公債費は減少しているが、人件費及び扶助費が増加したため、全体では前年度に比べ1.3ポイントの上昇となっている。投資的経費では、災害復旧事業費は減少したが、単独事業費及び補助事業費が大きく増加しているため、全体では前年度に比べ37.2ポイントの上昇となっている。その他の経費では、主に物件費、補助費等、積立金及び繰出金の増加により、全体では前年度に比べ4.6ポイント上昇している。

次に特別会計においては、6特別会計の歳入決算額は8,712,891,439円、歳出決算額は8,362,599,996円で、前年度と比較し、歳入で649,706,880円(8.1%)、歳出で599,146,590円(7.7%)の増加となっている。歳入面における前年度対比では、国民健康保険事業は17.8%、公共駐車場事業5.5%、介護保険3.8%、後期高齢者医療1.1%と4会計で増加している。一方、歳出面では、公共下水道事業が5.2%減少しているものの、国民健康保険事業17.1%、土地取得費3.8%、公共駐車場事業105.7%、介護保険2.1%、後期高齢者医療1.2%と、他の5会計で増加している。

各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ前年度に比べて70,434,262円(6.9%)減少し、不納欠損額は1,698,798円(2.2%)増加している。滞納額の削減は、市財政の運営及び税の公平性の確保にとって重要な要素であり、また、市税等の滞納は結果的に多くの善良な納税者の負担となることから、引き続きその削減に努められたい。

内閣府経済財政分析担当が公表した『日本経済2015-2016 ー日本経済の潜在力の発揮に向けてー』では、「我が国経済は、アベノミクスの下、長引くデフレからの早期脱却と日本経済の再生に向けて大きく前進した。デフレ状況ではなくなる中、経済の好循環が回り始め、景気は緩やかな回復基調が続いている。しかし、企業と家計の所得から設備投資や個人消費などの支出への波及には遅れがみられる。こうした内需の弱さに、中国経済を始めとするアジア新興国経済の減速の影響なども加わり、最近では生産面にも弱さが現れている。」と分析している。

社会情勢の不安が否めない中、本市の平成27年度の決算状況は上述のとおり、歳入・歳出決算総額はともに増加し、歳入の根幹となる市税については、減となったため、自主財源比率は低下しているものの、一般財源の「ゆとり」を示す経常一般財源比率は、上昇しており、引き続き安定した状態は維持されているといえる。

しかしながら、今後、本市が抱える諸問題を解決していくうえで、『平成27年度版 第6次高浜市総合計画アクションプラン 上半期の振り返りと今後のアクションシート』にある「長期的には財政が非常に苦しくなることが予想され、公共施設の複合化・集約化をはじめ、思い切った事業の取捨選択が求められる中で、財政運営は、個別事業の展開だけでなく、全体最適を実現しようという視点を重視して行う」ことが重要であり、引き続きこの視点に立った財政運営を実践していくことを期待してむすびとする。

# 平成 2 7 年度 基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

高浜市土地開発基金

## 第 2 審査の期間

平成 2 8 年 7 月 2 1 日から平成 2 8 年 8 月 1 5 日まで

## 第 3 審査の方法

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否及び計数の正確性等について審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、いずれも設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

## 第 5 基金の運用状況

高浜市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売払については、売却処分用地 1 筆 面積 81.15㎡、金額 1,541,850円 で売払をしている。

土地の取得については、水路用地等 9 筆 面積 203.06㎡、金額 6,101,032円 で取得している。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 m<sup>2</sup>、円、%)

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度増減比較	前年度対比
売 払	面 積	81.15	416.00	△ 334.85	19.5
	金 額	1,541,850	25,168,000	△23,626,150	6.1
取 得	面 積	203.06	0.00	203.06	皆増
	金 額	6,101,032	0	6,101,032	皆増

土地売却の状況は

売却処分用地として 81.15m<sup>2</sup> 1,541,850円

土地取得の状況は

水路用地等として 203.06m<sup>2</sup> 6,101,032円

以上により、本基金が所有する27年度末現在高は

土地（56筆） 9,713m<sup>2</sup>

現金 135,040,476円

となっている。

(単位 m<sup>2</sup>、円、%)

財産名	平成27年度	平成26年度	前年度増減比較	前年度対比
土地	9,713	9,591	122	101.3
現金	135,040,476	139,323,745	△4,283,269	96.9

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

現金は 135,040,476円で、前年度 139,323,745円と比較し 4,283,269円の減少である。

# 平成 2 7 年度

## 決 算 審 査 資 料

### 目 次

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	.....	4 4 ・ 4 5
第 2 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	.....	4 6 ・ 4 7

第1表

一 般 会 計  
特 別 会 計  
歳 入

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他会計より繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計		14,840,183,491	0	14,840,183,491
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,155,426,498	313,366,153	3,842,060,345
	土地取得費	47,676,567	0	47,676,567
	公共下水道事業	1,389,953,465	609,716,000	780,237,465
	公共駐車場事業	85,781,774	0	85,781,774
	介護保険	2,583,363,164	385,757,032	2,197,606,132
	後期高齢者医療	450,689,971	95,537,202	355,152,769
	小 計	8,712,891,439	1,404,376,387	7,308,515,052
合 計		23,553,074,930	1,404,376,387	22,148,698,543



# 歳出総括表

(単位 円)

歳		出		差引過不足	
総額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総計額	純計額	
14,248,773,604	1,404,376,387	12,844,397,217	591,409,887	1,995,786,274	
4,006,180,186	0	4,006,180,186	149,246,312	△164,119,841	
31,391,186	0	31,391,186	16,285,381	16,285,381	
1,338,866,811	0	1,338,866,811	51,086,654	△558,629,346	
57,389,980	0	57,389,980	28,391,794	28,391,794	
2,484,414,480	0	2,484,414,480	98,948,684	△286,808,348	
444,357,353	0	444,357,353	6,332,618	△89,204,584	
8,362,599,996	0	8,362,599,996	350,291,443	△1,054,084,944	
22,611,373,600	1,404,376,387	21,206,997,213	941,701,330	941,701,330	

941,701,330 円を翌年度へ繰越

第2表

## 一般会計歳出款別節別

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	70,625,087	17,216,751	12,999,800	59,000	0	1,821,600	0
2 給料	14,987,064	299,778,463	195,036,731	63,452,261	0	9,336,000	15,524,410
3 職員手当等	33,926,333	199,680,309	130,013,060	40,400,325	0	6,268,852	10,321,573
4 共済費	51,613,970	145,691,815	104,351,689	32,453,325	0	4,045,096	7,687,879
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	505,965	13,158,473	62,521,043	8,909,838	0	0	0
8 報償費	0	4,132,010	7,705,109	11,520,657	0	0	34,800
9 旅費	1,359,070	3,729,470	275,840	150,030	1,800	110,600	44,830
10 交際費	194,406	765,008	0	0	0	0	0
11 需用費	1,601,998	72,592,570	60,650,447	38,711,201	5,000	1,669,448	414,921
12 役務費	82,356	31,289,079	11,904,049	3,298,406	0	85,443	18,148
13 委託料	2,853,448	295,559,642	1,104,794,876	593,124,315	0	6,275,945	12,766,739
14 使用料及び賃借料	15,848	66,167,289	35,945,922	5,492,873	0	283,379	197,624
15 工事請負費	0	10,310,143	4,519,368	0	0	10,692	5,315,760
16 原材料費	0	0	3,240	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	0	21,493,080	2,080,276	1,159,272	0	0	0
19 負担金、補助金及び交付金	3,175,842	103,658,933	505,780,187	773,525,043	667,800	52,505,397	280,410,823
20 扶助費	0	0	2,717,481,436	49,587,416	0	0	0
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	70,000,000
22 補償、補填金及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	119,213,844	1,314	0	0	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	650,667,738	0	0	0	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	165,110	6,600	24,300	0	11,850	6,600
28 繰出金	0	0	794,660,387	5,899,000	0	0	0
合計	180,941,387	2,055,269,727	5,750,731,374	1,627,767,262	674,600	82,424,302	402,744,107

# 決算額集計表

(単位 円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計
46,400	0	25,785,820	0	0	0	0	128,554,458
41,969,766	0	147,161,334	0	0	0	0	787,246,029
29,297,262	0	89,700,905	0	0	0	0	539,608,619
19,476,252	0	74,852,211	0	0	0	0	440,172,237
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	82,386,324	0	0	0	0	167,481,643
656,000	0	13,537,157	0	0	0	0	37,585,733
131,150	0	1,243,910	0	0	0	0	7,046,700
0	0	19,080	0	0	0	0	978,494
36,590,021	4,081,475	155,583,411	0	0	0	0	371,900,492
452,633	381,703	11,857,594	0	0	0	0	59,369,411
122,916,821	10,837,859	538,470,606	0	0	0	0	2,687,600,251
34,147,902	399,445	58,258,711	0	0	0	0	200,908,993
222,560,437	0	184,272,700	0	0	0	0	426,989,100
2,529,705	0	429,570	0	0	0	0	2,962,515
53,576,316	0	0	0	0	0	0	53,576,316
135,000	1,398,600	23,608,083	0	0	0	0	49,874,311
45,431,990	442,283,581	54,367,921	0	0	0	0	2,261,807,517
0	0	33,283,989	0	0	0	0	2,800,352,841
0	0	0	0	0	0	0	70,000,000
834,600	0	0	0	0	0	0	834,600
0	0	0	0	973,345,271	0	0	1,092,560,429
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	650,667,738
0	0	0	0	0	0	0	0
89,780	72,600	42,950	0	0	0	0	419,790
609,716,000	0	0	0	0	0	0	1,410,275,387
1,220,558,035	459,455,263	1,494,862,276	0	973,345,271	0	0	14,248,773,604



# 水道事業会計

28高監第29号

平成28年7月19日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 加藤仁康

高浜市監査委員 柴田耕一

平成27年度 高浜市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 平成27年度高浜市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	51
第2	審査の期間	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果	51
水道事業会計		52
1	業務の実績	52
2	予算の執行状況	53
3	経営状況	55
4	財政状態	58
むすび		61
水道事業会計決算審査資料		63

# 平成 27 年度高浜市水道事業会計 決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 27 年度高浜市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 15 日から平成 28 年 7 月 14 日まで

## 第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。



# 水道事業会計

## 1 業務の実績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための管網整備工事をはじめ下水道整備工事に伴う既設配水管の移設工事において耐震管への布設替え、老朽施設更新事業として、吉浜配水場の受水弁取替工事、重要給水施設配水管布設替工事を実施するなど市民生活安定の確保のため、飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

### 水道利用の状況

年度 区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減	対比
年度末総人口	46,892 人	46,373 人	519 人	101.1%
年度末給水人口	46,876 人	46,357 人	519 人	101.1%
普及率	99.9 %	99.9 %	0 %	100.0%
年度末給水栓数	18,926 栓	18,512 栓	414 栓	102.2%
年間総給水量	5,000,545 m <sup>3</sup>	5,010,512 m <sup>3</sup>	△ 9,967 m <sup>3</sup>	99.8%
年間総有収水量	4,814,415 m <sup>3</sup>	4,808,085 m <sup>3</sup>	6,330 m <sup>3</sup>	100.1%
有収率	96.28 %	95.96 %	0.32 %	-
配水管総延長	222.37 km	222.33 km	0.04 km	100.0%
職員数	8 人	7 人	1 人	114.3%

ア 給水人口は前年度と比較し519人(1.1%)の増加となり、総人口に対する普及率は99.9%で前年度と同じである。

イ 給水栓数は前年度と比較し414栓(2.2%)増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し9,967m<sup>3</sup>(0.2%)減少している。

エ 総有収水量は前年度と比較し6,330m<sup>3</sup>(0.1%)増加している。

オ 有収率は96.28%で、前年度と比較し0.32ポイント上回っている。

カ 配水管総延長は222.37kmで前年度と比較し0.04km微増している。

キ 職員数は8人で、前年度と比較し1名増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

区 分	予算額 (税込)	決算額 (税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	845,203,000	865,263,305	20,060,305	102.4
営業収益	782,199,000	799,573,809	17,374,809	102.2
営業外収益	63,004,000	65,689,496	2,685,496	104.3

区 分	予算額 (税込)	決算額 (税込)	不用額	執行率
水道事業費用	753,594,000	735,192,298	18,455,277	97.6
営業費用	710,961,000	696,808,165	14,152,835	98.0
営業外費用	36,013,000	34,764,133	1,248,867	96.5
特別損失	3,620,000	3,566,425	53,575	98.5
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は、865,263,305円で予算に対し20,060,305円の増加で102.4%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

#### 営 業 収 益

給 水 収 益 784,480,030円 (内仮受消費税及び地方消費税 58,109,627円)

#### 営 業 外 収 益

受取利息及び配当金 1,494,944円

他会計補助金 396,000円

イ 収益的支出の決算額は、735,138,723円で予算に対し 97.6%の執行率となっている。  
支出の主なものは、次のとおりである。

#### 営 業 費 用

配水及び給水費 450,726,810円 (内仮払消費税及び地方消費税 31,290,399円)

総 係 費 62,341,005円 (内仮払消費税及び地方消費税 1,993,778円)

減 価 償 却 費 181,191,557円

営業外費用

支払利息 16,544,117円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額 ( 税 込 )	決 算 額 ( 税 込 )	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
<b>資本的収入</b>	100,699,000	98,113,229	△2,585,771	97.4
企 業 債	20,000,000	20,000,000	0	100.0
出 資 金	8,179,000	8,179,000	0	100.0
負 担 金	62,146,000	59,560,229	△2,585,771	95.8
補 助 金	10,374,000	10,374,000	0	100.0

ア 資本的収入

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額 ( 税 込 )	決 算 額 ( 税 込 )	翌年度繰越額 ( 税 込 )	不 用 額	執 行 率
<b>資本的支出</b>	343,292,000	266,049,385	0	77,242,615	77.5
建 設 改 良 費	302,581,000	225,338,956	0	77,242,044	74.5
企 業 債 償 還 金	40,711,000	40,710,429	0	571	100.0

資本的収入の決算額は、98,113,229円で、予算に対し97.4%の収入率となっている。  
収入の主なものは、次のとおりである。

出 資 金	8,179,000円	
負 担 金	59,560,229円	(内仮受消費税及び地方消費税 2,692,524円)
補 助 金	10,374,000円	

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は、266,049,385円で、予算に対し77.5%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費	225,338,956円	(内仮払消費税及び地方消費税 16,596,672円)
企 業 債 償 還 金	40,710,429円	

ウ 資本的収入額は、資本的支出額に対して 167,936,156円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税資本的収支調整額	10,781,592円
過年度分損益勘定留保資金	66,444,135円
減 債 積 立 金	40,710,429円
建 設 改 良 積 立 金	50,000,000円

### 3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 806,182,160円に対し、総費用は 686,955,395円  
差し引き 119,226,765円の当年度純利益となっている。

※ 最近3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。

なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

年度 区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金額(税抜)	前年度 対比	金額(税抜)	前年度 対比	金額(税抜)	前年度 対比
総収益	806,182,160	100.2	804,366,827	106.5	755,333,731	100.7
総費用	686,955,395	99.7	689,244,136	101.0	682,606,315	99.4
純利益(△純損失)	119,226,765	—	115,122,691	—	72,727,416	—

#### (1) 事業収益

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表

(単位 円、%)

年度 区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営業収益	740,479,039	91.9	740,920,418	92.1	△ 441,379	99.9
給水収益	726,370,403	90.1	726,613,571	90.3	△ 243,168	100.0
その他営業収益	14,108,636	1.8	14,306,847	1.8	△ 198,211	98.6
営業外収益	65,703,121	8.1	63,446,409	7.9	2,256,712	103.6
受取利息及び 配当金	1,494,944	0.2	1,751,866	0.2	△ 256,922	85.3
他会計補助金	396,000	0.0	702,000	0.1	△ 306,000	56.4
長期前受金戻入	63,711,268	7.9	60,880,655	7.6	2,830,613	104.6
雑収益	100,909	0.0	111,888	0.0	△ 10,979	90.2
合計	806,182,160	100.0	804,366,827	100.0	1,815,333	100.2

ア 営業収益は、740,479,039円で総収益の91.9%を占め、前年度と比較し441,379円  
(0.1%)の減少となっている。

これは主に給水収益243,168円の減少によるものである。

イ 営業外収益は、65,703,121円で前年度と比較し2,256,712円(3.6%)の増加となっている。  
これは主に長期前受金戻入 2,830,613円(4.6%)の増加によるものである。

(2) 事業費用

※ 用途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	前年度 対比
	金額 (税抜)	構成比	金額 (税抜)	構成比		
人件費	56,758,941	8.3	58,261,073	8.4	△ 1,502,132	97.4
修繕費	5,777,560	0.8	6,059,449	0.9	△ 281,889	95.3
動力費	13,765,735	2.0	14,950,084	2.2	△ 1,184,349	92.1
受水費	335,034,410	48.8	338,520,592	49.1	△ 3,486,182	99.0
工事請負費	10,107,950	1.5	12,183,650	1.8	△ 2,075,700	83.0
有形固定資産 減価償却費	172,696,257	25.1	167,348,824	24.3	5,347,433	103.2
支払利息	16,544,117	2.4	17,423,769	2.5	△ 879,652	95.0
その他	76,270,425	11.1	74,496,695	10.8	1,773,730	102.4
合計	686,955,395	100.0	689,244,136	100.0	△ 2,288,741	99.7

ア 比較増減の大きい人件費、修繕費、動力費、受水費、工事請負費及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 人件費は、56,758,941円で前年度と比較し、1,502,132円(2.6%)の減少となっている。これは主に給料及び手当の減少によるものである。
- ② 修繕費は、5,777,560円で前年度と比較し、281,889円(4.7%)の減少となっている。
- ③ 動力費は、13,765,735円で前年度と比較し、1,184,349円(7.9%)の減少となっている。
- ④ 受水費は、335,034,410円で前年度と比較し、3,486,182円(1.0%)の減少となっている。
- ⑤ 工事請負費は、10,107,950円で前年度と比較し、2,075,700円(17.0%)の減少となっている。
- ⑥ その他は76,270,425円で前年度と比較し、1,773,730円(2.4%)の増加となっている。これは主に無形固定資産減価償却費の減少、印刷製本費及び委託料の増加によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近3か年の推移は、次のとおりである。

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
職員 1 人当たりの有収水量	601,802 m <sup>3</sup>	686,869 m <sup>3</sup>	610,185 m <sup>3</sup>
職員 1 人当たりの営業収益	92,560千円	105,846千円	94,118千円
職員 1 人当たりの給水人口	5,860人	6,622人	5,773人
損益勘定職員数	8人	7人	8人

(3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度対比
供給単価	150円87銭	151円12銭	△25銭	99.8%
給水原価	128円71銭	129円71銭	△1円00銭	99.2%
供給利益	22円16銭	21円41銭	75銭	—

(注) 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

供給単価は、150円87銭で前年度と比較し 25銭(0.2%)減少している。

給水原価は、128円71銭で前年度と比較し1円00銭(0.8%)減少している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 22円16銭の供給利益を生じている。

(4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度対比
施設能力	21,600 m <sup>3</sup>	21,600 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0%
1日最大給水量	15,629 m <sup>3</sup>	15,795 m <sup>3</sup>	△166 m <sup>3</sup>	98.9%
1日平均給水量	13,663 m <sup>3</sup>	13,727 m <sup>3</sup>	△64 m <sup>3</sup>	99.5%
施設利用率	63.3%	63.6%	△0.3%	—
最大稼働率	72.4%	73.1%	△0.7%	—
負荷率	87.4%	86.9%	0.5%	—

(注) 施設利用率 =  $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

最大稼働率 =  $\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

負荷率 =  $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$

ア 施設利用率は、63.3%で、前年度と比較し0.3ポイント低下している。

イ 施設利用率は、最大稼働率と負荷率に分解することができる。

最大稼働率は、72.4%で、前年度と比較し 0.7ポイント低下している。

負荷率は、87.4%で、前年度と比較し 0.5ポイント上昇している。

## 4 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

資産及び負債・資本比較表

(単位 円、%)

区分		年度	平成27年度 (税抜)	平成26年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資産	固定資産		4,791,629,673	4,770,147,739	21,481,934	100.5
	流動資産		1,064,885,315	983,909,776	80,975,539	108.2
資産合計			5,856,514,988	5,754,057,515	102,457,473	101.8
負債	固定負債		761,158,051	785,050,250	△23,892,199	97.0
	流動負債		210,763,852	215,350,382	△4,586,530	97.9
	繰延収益		1,685,961,997	1,680,151,560	5,810,437	100.3
	合計		2,657,883,900	2,680,552,192	△22,668,292	99.2
資本	資本金		2,665,321,341	1,529,993,859	1,135,327,482	174.2
	剰余金		533,309,747	1,543,511,464	△1,010,201,717	34.6
	合計		3,198,631,088	3,073,505,323	125,125,765	104.1
負債・資本合計			5,856,514,988	5,754,057,515	102,457,473	101.8

#### ア 資産

資産総額は 5,856,514,988円で、前年度と比較し102,457,473円(1.8%)増加している。

これは、主に固定資産の有形固定資産 29,697,234円(0.6%)、流動資産の現金・預金 79,097,566円(8.9%)の増加及び固定資産の無形固定資産 8,215,300円(21.9%)の減少によるものである。

#### イ 負債

負債総額は 2,657,883,900円で、前年度と比較し 22,668,292円(0.8%)減少している。

これは、主に固定負債の企業債 23,892,199円(3.8%)及び流動負債の未払金9,863,711円(6.7%)の減少によるものである。

#### ウ 資本

資本総額は 3,198,631,088円で、前年度と比較し 125,125,765円(4.1%)増加している。

これは、剰余金の当年度未処分利益剰余金 1,034,491,288円(82.7%)の減少及び資本金の自己資本金 1,135,327,482円(74.2%)の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 \ 年度	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	算式
自己資本構成比率	83.4	82.6	81.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	84.9	86.1	86.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	505.3	456.9	446.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は 83.4%で、前年度より 0.8ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、主に資本に対する固定資産の投入割合を示すもので、この比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。

本年度は 84.9%で、前年度より 1.2ポイント低下している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、この比率は、200%以上が望ましいとされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。

本年度は 505.3%で、前年度より 48.4ポイント上昇している。



(3) 資金の状況について

地方公営企業会計基準の見直しに伴い、平成26年度よりキャッシュ・フロー計算書が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを営業活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

平成27年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	245,209,964	250,488,963	△ 5,278,999
当年度純利益	119,226,765	115,122,691	4,104,074
減価償却費	181,191,557	181,375,164	△ 183,607
貸倒引当金の増減(△は減少)	2,880	369,120	△ 366,240
未収金の増減額(△は増額)	△ 781,647	1,967,507	△ 2,749,154
未払金の増減額(△は減少)	1,266,748	△ 16,694,721	17,961,469
たな卸資産の増減額(△は増額)	△ 149,275	137,668	△ 286,943
引当金の増減額	△ 27,000	4,271,000	△ 4,298,000
預り金の増減額	2,122,411	23,571,244	△ 21,448,833
長期前受金補助金等戻入額	△ 63,711,268	△ 60,880,655	△ 2,830,613
固定資産除却費	2,548,793	1,249,945	1,298,848
過年度損益修正額	3,520,000	-	皆増
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,681,969	△ 178,545,506	30,863,537
有形固定資産の取得による支出	△ 219,540,004	△ 258,937,811	39,397,807
国庫補助金による収入	10,374,000	-	皆増
国庫補助金の返還額	△ 332,739	-	皆増
一般会計繰入金による収入	0	7,000,000	皆減
加入負担金による収入	29,278,800	44,067,000	△ 14,788,200
工事負担金による収入	32,537,974	25,465,305	7,072,669
前払金の増減額	0	3,860,000	皆減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,430,429	△ 36,076,202	17,645,773
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000	-	皆増
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,710,429	△ 38,591,202	△ 2,119,227
他会計からの出資金による収入	2,280,000	2,515,000	△ 235,000
現金及び現金同等物の増減額	79,097,566	35,867,255	43,230,311
現金及び現金同等物の期首残高	887,368,299	851,501,044	35,867,255
現金及び現金同等物の期末残高	966,465,865	887,368,299	79,097,566

※本表は間接法により作成されている。

平成27年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、給水人口が46,876人で、前年度と比較し519人(1.1%)増加している。また、総給水量は5,000,545 $m^3$ で、前年度と比較し9,967 $m^3$ (0.2%)減少し、総有収水量は4,814,415 $m^3$ で、前年度と比較し6,330 $m^3$ (0.1%)増加している。

建設改良事業としては、新規需要に対応するための配水管整備工事をはじめ、下水道整備工事に伴う配水管移設工事における耐震管への布設替え、吉浜配水場の受水弁取替工事及び重要給水施設配水管布設替工事等、老朽施設の更新を図り、飲料水の安定供給に努められた。

有収率は96.28%で、前年度より0.32ポイント上昇したが、愛知県内の各市及び水道企業団の平均有収率は92.80%であり、これと比較しても依然として高い数値を維持している。今後も計画的な漏水対策や管路更新に取り組むことにより有収率の向上を図り、効率的な事業運営に努められたい。

経営状況では、水道事業収益は806,182,160円で前年度と比較し1,815,333円(0.2%)増加し、水道事業費用は686,955,395円で前年度と比較し2,288,741円(0.3%)減少している。よって、水道事業収益から水道事業費用を差引いた119,226,765円が当年度純利益となっている。

収益面においては、前年度と比較し総給水量が0.2ポイント減少し、総給水量のうち水道料金収入の基礎となる総有収水量が0.1ポイント上昇したが、結果として、給水収益は0.1ポイント低下している。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は83.4%で、前年度より0.8ポイント上昇している。また、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は505.3%で、前年度より48.4ポイント上昇している。一般的に200%以上あることが安心の目安とされていることから、良好な数値を示している。

以上の分析結果から、平成27年度は、給水人口、給水栓数は増加し、有収水量も前年度に比べ若干ではあるが増加したが、給水収益は減少した。しかし、水道事業費用は、人件費や委託料を始めとした事業費用の縮減にも努めるとともに、受水費の縮減に努めた結果、収支差引119,226,765円の当期純利益を得ることができ、決算状況は良好な状態が保たれていると言える。

まとめとして、本市の水道普及率はすでにほぼ100%であり、「普及・拡大の時代」から「維持・更新の時代」を迎えようとしている。一方、昨今の水道事業を取り巻く社会環境は、少子高齢化の進展による世帯構成の変化、節水機能を備えた機器の普及による節水の広まり、市民意識の高揚により水需要の伸びは減少傾向にある。加えて、食品の安全性や品質について厳しい目が向けられており、飲み水についても、その安全性やおいしさに対する関心は非常に高くなっている。

本市の決算状況は、上述のとおり、良好な状態が保たれているが、水需要として利用者から求められているのは量の確保はもとより、安全やおいしさなど質の向上であり、より安全で良質な水の安定供給を続けていくことが必要となってきている。

また、今後、起こりうると言われている未曾有の大災害への対応、老朽化した施設・設備の更新といった課題への着実な対応も求められている。

このように水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、引き続き独立採算運営の地方公営企業として、一層の企業努力と効率性の発揮を期待してむすびとする。

平成 2 7 年度

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	水道事業比較貸借対照表	6 4 ・ 6 5
-------	-------------	-----------

## 比較貸借

区 分  科 目	借 方					
	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 ( 税 抜 )	構 成 比 率	金 額 ( 税 抜 )	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	4,791,629,673	81.8	4,770,147,739	82.9	21,481,934	100.5
(1) 有 形 固 定 資 産	4,762,279,953	81.3	4,732,582,719	82.2	29,697,234	100.6
イ 土 地	42,558,288	0.7	42,558,288	0.7	0	100.0
ロ 建 物	31,442,937	0.5	33,208,147	0.6	△ 1,765,210	94.7
ハ 構 築 物	4,121,157,656	70.4	4,056,394,704	70.5	64,762,952	101.6
ニ 機 械 及 び 装 置	547,764,292	9.4	583,189,818	10.1	△ 35,425,526	93.9
ホ 車 輛 及 び 搬 送 機 具	2,048,713	0.0	2,476,053	0.0	△ 427,340	82.7
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,808,067	0.2	11,255,709	0.2	1,552,358	113.8
ト 建 設 仮 勘 定	4,500,000	0.1	3,500,000	0.1	1,000,000	128.6
(2) 無 形 固 定 資 産	29,340,830	0.5	37,556,130	0.7	△ 8,215,300	78.1
イ 電 話 加 入 権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	29,285,900	0.5	37,501,200	0.7	△ 8,215,300	78.1
(3) 投 資	8,890	0.0	8,890	0.0	0	100.0
イ そ の 他 投 資	8,890	0.0	8,890	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	1,064,885,315	18.2	983,909,776	17.1	80,975,539	108.2
(1) 現 金 預 金	966,465,865	16.5	887,368,299	15.4	79,097,566	108.9
(2) 未 収 金	94,245,558	1.6	92,516,860	1.6	1,728,698	101.9
(3) 貯 蔵 品	4,173,892	0.1	4,024,617	0.1	149,275	103.7
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,856,514,988</b>	<b>100.0</b>	<b>5,754,057,515</b>	<b>100.0</b>	<b>102,457,473</b>	<b>101.8</b>

# 対 照 表

(単位 円、%)

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減	前年度 対 比
	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度			
	金 額 ( 税 抜 )	構 成 比 率	金 額 ( 税 抜 )	構 成 比 率		
1 固 定 負 債	761,158,051	13.0	785,050,250	13.6	△ 23,892,199	97.0
(1) 企 業 債	719,540,372	12.3	743,432,571	12.9	△ 23,892,199	96.8
(2) 引 当 金	41,617,679	0.7	41,617,679	0.7	0	100.0
2 流 動 負 債	210,763,852	3.5	215,350,382	3.8	△ 4,586,530	97.9
(1) 企 業 債	43,892,199	0.7	40,710,429	0.7	3,181,770	107.8
(2) 未 払 金	136,886,583	2.3	146,750,294	2.6	△ 9,863,711	93.3
(3) 預 り 金	25,741,070	0.4	23,618,659	0.4	2,122,411	109.0
(4) 引 当 金	4,244,000	0.1	4,271,000	0.1	△ 27,000	99.4
3 繰 延 収 益	1,685,961,997	28.9	1,680,151,560	29.2	5,810,437	100.3
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,657,883,900</b>	<b>45.4</b>	<b>2,680,552,192</b>	<b>46.6</b>	<b>△ 22,668,292</b>	<b>99.2</b>
4 資 本 金	2,665,321,341	45.5	1,529,993,859	26.6	1,135,327,482	174.2
(1) 自 己 資 本 金	2,665,321,341	45.5	1,529,993,859	26.6	1,135,327,482	174.2
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 剰 余 金	533,309,747	9.1	1,543,511,464	26.8	△ 1,010,201,717	34.6
(1) 資 本 剰 余 金	217,618,754	3.7	217,618,754	3.8	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	315,690,993	5.4	1,325,892,710	23.0	△ 1,010,201,717	23.8
イ 減 債 積 立 金	10,018,689	0.2	25,729,118	0.4	△ 15,710,429	38.9
ロ 建 設 改 良 積 立 金	90,000,000	1.5	50,000,000	0.9	40,000,000	180.0
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	215,672,304	3.7	1,250,163,592	21.7	△ 1,034,491,288	17.3
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,198,631,088</b>	<b>54.6</b>	<b>3,073,505,323</b>	<b>53.4</b>	<b>125,125,765</b>	<b>104.1</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>5,856,514,988</b>	<b>100.0</b>	<b>5,754,057,515</b>	<b>100.0</b>	<b>102,457,473</b>	<b>101.8</b>